

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【中間会計期間】 第8期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ディー・ティー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 DT Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 武藤 幸規

【本店の所在の場所】 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 023-624-7101

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部担当兼経理財務部長 米田 総一郎

【最寄りの連絡場所】 山形県山形市諏訪町二丁目1番20号

【電話番号】 023-624-7101

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部担当兼経理財務部長 米田 総一郎

【縦覧に供する場所】 該当する事項はありません

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、過年度において「土地再評価差額金」と「利益剰余金」の入り繰り、それに伴う「再評価に係る繰延税金負債」と「繰延税金負債」の入り繰り等が生じていたことが判明したため、誤謬の訂正を行うことと致しました。

これらの訂正により、2019年12月27日に提出いたしました第8期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表等については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結株主資本等変動計算書

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

4 担保資産および担保付債務

(セグメント情報等)

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (千円)	54,651,460	54,317,060	55,533,848	108,608,724	110,234,091
経常利益 (千円)	531,043	1,114,060	883,554	1,615,921	2,812,835
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	751,175	619,905	570,964	548,400	1,794,641
中間包括利益 及び包括利益 (千円)	229,609	662,071	559,075	587,635	1,844,349
純資産額 (千円)	32,516,254	32,865,821	34,440,534	32,341,579	34,046,407
総資産額 (千円)	110,909,131	112,239,692	115,092,703	107,544,028	115,952,269
1株当たり純資産額 (円)	2,378.77	2,406.38	2,522.69	2,366.53	2,493.47
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	55.20	45.56	41.97	40.30	131.91
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	29.2	29.8	29.9	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,256,756	851,871	2,359,108	6,307,916	3,192,833
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,044	5,107,948	3,980,646	1,355,086	8,632,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,956	3,199,220	740,089	4,443,124	4,869,251
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	10,055,975	7,265,258	6,870,444	8,322,761	7,751,893
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,965 〔1,437〕	5,907 〔1,591〕	5,834 〔1,733〕	5,940 〔1,458〕	5,832 〔1,662〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (千円)	214,005	245,532	312,621	783,672	288,732
経常利益 (千円)	158,458	204,600	272,137	677,900	204,760
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	466,716	202,993	271,028	52,080	207,177
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	13,618,700	13,618,700	13,618,700	13,618,700	13,618,700
純資産額 (千円)	13,481,859	14,066,720	14,177,720	14,000,302	14,070,370
総資産額 (千円)	24,671,700	24,011,493	26,381,453	27,356,055	26,354,652
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10	12
自己資本比率 (%)	54.6	58.6	53.7	51.2	53.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1 〔 - 〕	1 〔 - 〕	- 〔 - 〕	1 〔 - 〕	1 〔 - 〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,088 〔1,634〕
自動車販売事業	687 〔92〕
不動産事業	4 〔2〕
その他の事業	55 〔5〕
合計	5,834 〔1,733〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

提出会社は純粋持株会社であり、従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、これまで好調を維持してきた企業業績に一部足踏み感が見られましたが、旺盛な建設需要が下支えとなり緩やかな回復基調となりました。今後は、一段と深刻さを増す労働力不足問題と労働時間規制への対応、10月からの消費税増税による影響等、当面厳しい経済情勢が続くものと予想されます。また、海外経済は米中貿易摩擦などにより中国経済の減速がいつそう鮮明になるなど依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の削減ならびに経営全般の業務効率・生産性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は55,533,848千円（前年同期比102.2%）、営業利益は1,037,584千円（前年同期比87.1%）、経常利益は883,554千円（前年同期比79.3%）、親会社株主に帰属する中間純利益は570,964千円（前年同期比92.1%）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（物流関連事業）

物流関連事業の主力事業である当中間連結会計期間の貨物自動車運送事業は、ドライバー不足が深刻化する中、雇用競争力の強化および従業員の処遇改善を図るべく取引条件改善に取り組み、一定の成果を上げることが出来ました。しかし、期半ばより貨物取扱量が減少に転じ営業収益は前年同期並みとなりました。一方で、人員不足に加え働き方改革への対応もあり、外注費が著しく増加し営業利益は前年同期を下回りました。

また、ロジスティクス事業においては、一部顧客の出荷・保管量が堅調に推移したことより、営業収益は前年同期を上回りましたが、外注費を中心に経費が増加し営業利益は前年同期を下回りました。

物流関連事業全体では、営業収益39,659,517千円（前年同期比100.4%）、営業利益586,977千円（前年同期比54.8%）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業の主力事業である当中間連結会計期間のトラック・バス販売部門は、新車販売において、全国的に大型トラック需要が前年に続き増加傾向であったことに伴い、特に大型トラックの販売台数が増加し、営業収益・営業利益共に前年同期を上回りました。一方、部品部門、整備部門においては、営業収益・営業利益共に前年同期に比べほぼ横ばいとなる結果となりました。

自動車販売事業全体では、営業収益15,933,693千円（前年同期比108.4%）、営業利益483,207千円（前年同期比987.6%）となりました。

(不動産事業)

不動産事業による、営業収益は308,901千円（前年同期比126.3%）、営業利益は79,877千円（前年同期比130.3%）となりました。

(その他事業)

情報関連事業および燃料関連事業等による、その他事業全体の営業収益は1,503,997千円（前年同期比102.3%）、営業利益は160,317千円（前年同期比169.3%）となりました。

当中間連結会計期間における資産合計は115,092,703千円であり、前連結会計年度末に比べて859,565千円減少いたしました。負債合計は80,652,168千円であり、前連結会計年度末に比べて1,253,692千円減少、純資産は34,440,534千円であり、前連結会計年度末に比べて、394,126千円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物は6,870,444千円であり、前年同期と比べて394,814千円（5.4%）減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費等により2,359,108千円となり、前年同期と比べ1,507,236千円増加（176.9%）いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により3,980,646千円となり、前年同期と比べ1,127,302千円減少（22.1%）いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により740,089千円の増加（前年同期は3,199,220千円の増加）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、その主要な事業である物流関連事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

a. 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流関連事業	39,644,360	100.4
自動車販売事業	14,901,798	107.1
不動産事業	92,538	328.0
その他の事業	895,151	101.5
合計	55,533,848	102.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、会計処理の統一は勿論、主要事業である物流関連事業は、労働集約産業であるため、多額の退職給付債務を会計基準に基づき算定し適切に計上しております。なお、子会社太平興業(株)は2001年3月に土地の再評価を行っております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は115,092,703千円であり、前連結会計年度末に比べて859,565千円減少いたしました。内訳は流動資産の減少が3,631,480千円、固定資産の増加が2,771,914千円であります。

流動資産の減少は、現金及び預金が914,046千円、受取手形及び売掛金が496,778千円、たな卸資産が1,818,890千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産において車両運搬具（純額）が2,247,367千円、建設仮勘定が1,296,933千円増加した一方で、土地が449,127千円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は80,652,168千円であり、前連結会計年度末に比べて1,253,692千円減少いたしました。内訳は流動負債の減少が2,793,915千円、固定負債の増加が1,540,223千円であります。

流動負債の減少は、電子記録債務が569,194千円、短期借入金が610,000千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2,444,270千円、1年内返済予定の長期借入金が868,719千円減少したこと等によるものであります。固定負債の増加は、その他（長期預り金等）が2,145,333千円増加した一方で、長期借入金703,091千円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は34,440,534千円であり、前連結会計年度末に比べて394,126千円増加いたしました。これは、利益剰余金が407,721千円増加したこと等によるものであります。

b. 経営成績の分析

「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」を参照願います。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

当社グループは間接金融を主体としており、取引金融機関との連絡を密に行い、財務状態は良好であります。設備投資については、自己資金及び金融機関からの借り入れ等による資金調達で対応して行くこととしており、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、コミットメントライン契約及び当座借越契約を締結し、流動性リスクに備えております。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

(物流関連事業)

近年顕著化しているドライバー不足の深刻化や、地政学リスクに起因する燃料費高騰が大きなコスト上昇要因となり、事業環境に厳しさが増すものと予想されます。

(自動車販売事業)

主要顧客である運送事業者における燃料費負担増と運転手確保難もあり、車両販売動向に与える影響と同業他社との競争激化および在籍台数漸減によるアフターマーケット縮小が要因となり、事業環境に厳しさが増すものと予想されます。

e. 中長期的な経営戦略について

(物流関連事業)

上記の状況を踏まえ、原価低減と運賃の回復に注力する一方、貨物追跡情報を活用した業務イノベーションやロジスティクス事業の拡大を含めた諸施策により事業拡大を図って参ります。

(自動車販売事業)

上記の状況を踏まえ、新車需要が縮小基調の中、強みである「一車管理システム」をもとに5業(新車・保険・部品・サービス・中古車)販売を強化することにより車両生涯利益の向上を図り、業績の拡大と企業体質の強化に努めて参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
第一貨物株	宮城県仙台市若林区	物流関連事業	物流倉庫	23	724 (6,861㎡)	747	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,618,700	13,618,700	非上場・非登録に つき、該当事項は ありません。	単元株式数は400株であ ります。
計	13,618,700	13,618,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日		13,618,700		2,000,000		500,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武藤 幸規	東京都大田区	932	6.85
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	693	5.09
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	648	4.76
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	647	4.76
澁谷 邦雄	神奈川県藤沢市	446	3.28
石應 洋	山形県天童市	431	3.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	388	2.86
山路 陽子	神奈川県逗子市	377	2.78
武藤 幸隆	東京都世田谷区	346	2.55
武藤 大二郎	神奈川県川崎市中原区	263	1.94
計		5,174	38.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,484,800	33,712	
単元未満株式	普通株式 117,900		
発行済株式総数	13,618,700		
総株主の議決権		33,712	

(注) 単元未満株式のうち272株は自己株式であります。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ディー・ティー・ホール ディングス(株)	山形県山形市諏訪町二丁目 1番20号	16,000		16,000	0.12
計		16,000		16,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	松野 健太郎	2019年6月29日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 7,992,516	4 7,078,469
受取手形及び売掛金	4, 6 18,176,576	4 17,679,798
電子記録債権	986,866	900,563
たな卸資産	8 6,528,333	8 4,709,443
その他	1,811,756	1,494,327
貸倒引当金	58,140	56,173
流動資産合計	35,437,909	31,806,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 60,935,892	3 61,331,161
減価償却累計額	5 39,375,450	5 40,112,649
建物及び構築物(純額)	4 21,560,441	4 21,218,511
機械及び装置	2,607,972	2,610,996
減価償却累計額	5 2,061,941	5 2,086,025
機械及び装置(純額)	546,030	524,970
車両運搬具	13,849,214	15,467,904
減価償却累計額	5 10,140,782	5 9,512,105
車両運搬具(純額)	4 3,708,431	4 5,955,799
工具、器具及び備品	1,738,125	1,763,431
減価償却累計額	5 1,512,022	5 1,530,462
工具、器具及び備品(純額)	226,103	232,968
土地	3, 4 47,756,096	3, 4 47,306,968
リース資産	2,175,612	1,985,959
減価償却累計額	5 1,216,729	5 803,815
リース資産(純額)	958,883	1,182,144
建設仮勘定	169,307	1,466,240
有形固定資産合計	74,925,294	77,887,604
無形固定資産	1,628,560	1,580,768
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,808	1,795,636
関係会社株式	2 180,763	2 181,040
退職給付に係る資産	34,351	34,378
差入保証金	1,380,546	1,292,061
繰延税金資産	39,204	43,200
その他	2 555,041	2 490,585
貸倒引当金	85,212	19,001
投資その他の資産合計	3,960,504	3,817,900
固定資産合計	80,514,359	83,286,274
資産合計	115,952,269	115,092,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 6 9,687,160	4 7,242,889
電子記録債務	7,084,688	7,653,883
短期借入金	4, 7 13,272,000	4, 7 13,882,000
1年内返済予定の長期借入金	4 8,025,463	4 7,156,744
リース債務	570,306	520,535
未払金	1,981,279	1,229,589
未払費用	3,612,872	3,198,000
未払法人税等	789,067	260,609
未払消費税等	695,715	441,739
賞与引当金	33,618	23,675
役員賞与引当金	25,485	-
デリバティブ債務	40,490	33,348
その他	1,421,714	2,802,931
流動負債合計	47,239,863	44,445,947
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	4 15,185,786	4 14,482,695
リース債務	687,002	857,708
役員退職慰労引当金	840,162	746,465
退職給付に係る負債	3,766,544	3,716,288
資産除去債務	282,362	283,636
再評価に係る繰延税金負債	1,528,463	1,528,463
繰延税金負債	9,014,300	9,084,255
その他	3,111,375	5,256,709
固定負債合計	34,665,998	36,206,221
負債合計	81,905,861	80,652,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	4,646,936	4,646,936
利益剰余金	24,346,715	24,754,436
自己株式	5,553	5,989
株主資本合計	30,988,098	31,395,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324,344	294,704
繰延ヘッジ損益	21,512	8,322
土地再評価差額金	2,635,647	2,635,647
退職給付に係る調整累計額	6,475	2,698
その他の包括利益累計額合計	2,932,003	2,919,329
非支配株主持分	126,305	125,820
純資産合計	34,046,407	34,440,534
負債純資産合計	115,952,269	115,092,703

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
営業収益	54,317,060	55,533,848
営業原価	49,222,622	50,700,523
営業総利益	5,094,437	4,833,324
販売費及び一般管理費	1 3,902,801	1 3,795,740
営業利益	1,191,636	1,037,584
営業外収益		
受取利息	3,601	9,550
受取配当金	26,536	21,990
受取賃貸料	61,127	56,317
受取手数料	16,718	16,074
助成金収入	15,677	7,652
持分法による投資利益	1,959	1,547
その他	63,036	53,253
営業外収益合計	188,657	166,387
営業外費用		
支払利息	224,112	215,533
為替差損	3,448	5,044
支払手数料	8,361	60,992
その他	30,309	38,846
営業外費用合計	266,232	320,417
経常利益	1,114,060	883,554
特別利益		
有形固定資産売却益	-	2 68,911
特別利益合計	-	68,911
特別損失		
有形固定資産除却損	3 1,145	3 503
減損損失	4 13,728	4 2,126
投資有価証券評価損	-	27,636
リース解約損	9,970	3,181
特別損失合計	24,844	33,448
税金等調整前中間純利益	1,089,215	919,017
法人税、住民税及び事業税	513,929	277,272
法人税等調整額	31,699	69,926
法人税等合計	482,230	347,198
中間純利益	606,985	571,818
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	12,920	853
親会社株主に帰属する中間純利益	619,905	570,964

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
中間純利益	606,985	571,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,425	29,923
繰延ヘッジ損益	10,264	13,189
為替換算調整勘定	2,272	-
退職給付に係る調整額	9,596	3,776
持分法適用会社に対する持分相当額	71	213
その他の包括利益合計	55,085	12,743
中間包括利益	662,071	559,075
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	675,645	558,290
非支配株主に係る中間包括利益	13,574	784

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,633,703	22,688,136	4,508	29,317,331
当中間期変動額					
剰余金の配当			136,063		136,063
親会社株主に帰属する中間純利益			619,905		619,905
自己株式の取得				511	511
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	483,842	511	483,330
当中間期末残高	2,000,000	4,633,703	23,171,979	5,020	29,800,662

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	459,106	39,499	2,635,647	35,671	137,169	2,882,413	141,833	32,341,579
当中間期変動額								
剰余金の配当								136,063
親会社株主に帰属する中間純利益								619,905
自己株式の取得								511
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37,602	10,264	-	1,723	9,596	55,739	14,829	40,910
当中間期変動額合計	37,602	10,264	-	1,723	9,596	55,739	14,829	524,241
当中間期末残高	496,708	29,235	2,635,647	37,394	127,573	2,938,153	127,004	32,865,821

当中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,646,936	24,346,715	5,553	30,988,098
当中間期変動額					
剰余金の配当			163,242		163,242
親会社株主に帰属する中間純利益			570,964		570,964
自己株式の取得				436	436
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	407,721	436	407,285
当中間期末残高	2,000,000	4,646,936	24,754,436	5,989	31,395,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	324,344	21,512	2,635,647	6,475	2,932,003	126,305	34,046,407
当中間期変動額							
剰余金の配当							163,242
親会社株主に帰属する中間純利益							570,964
自己株式の取得							436
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29,639	13,189	-	3,776	12,673	484	13,158
当中間期変動額合計	29,639	13,189	-	3,776	12,673	484	394,126
当中間期末残高	294,704	8,322	2,635,647	2,698	2,919,329	125,820	34,440,534

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,089,215	919,017
減価償却費	1,361,169	1,537,997
減損損失	13,728	2,126
有形固定資産除却損	1,145	503
賞与引当金の増減額(は減少)	12,610	9,943
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,736	68,176
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,134	46,505
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,009	93,697
受取利息及び受取配当金	30,138	31,541
支払利息	224,112	215,533
有形固定資産売却損益(は益)	-	68,911
持分法による投資損益(は益)	1,959	1,547
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,636
売上債権の増減額(は増加)	1,410,412	649,155
たな卸資産の増減額(は増加)	113,702	1,818,890
仕入債務の増減額(は減少)	1,089,392	1,875,076
前受金の増減額(は減少)	38,995	1,511,742
未払金の増減額(は減少)	319,266	595,378
未払費用の増減額(は減少)	98,470	392,393
未払消費税等の増減額(は減少)	48,251	253,975
その他	412,045	68,839
小計	1,390,791	3,176,618
法人税等の支払額	538,919	817,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,871	2,359,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	151,101	142,601
定期預金の払戻による収入	193,200	175,200
有形固定資産の取得による支出	5,172,769	4,991,176
有形固定資産の売却による収入	32,580	868,675
無形固定資産の取得による支出	13,587	33,646
貸付けによる支出	5,725	6,109
貸付金の回収による収入	2,041	2,567
建設協力金の回収による収入	7,500	7,500
投資有価証券の取得による支出	95,178	10,199
差入保証金の差入による支出	5,737	46,229
差入保証金の回収による収入	16,246	137,300
利息及び配当金の受取額	30,139	31,802
預り保証金の受入による収入	208	630
その他	54,235	25,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,107,948	3,980,646

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	66,729,000	65,959,000
短期借入金の返済による支出	62,636,000	65,349,000
長期借入れによる収入	2,424,000	710,068
長期借入金の返済による支出	4,969,071	2,281,879
ファイナンス・リース債務の返済による支出	307,137	306,879
預り金の受入による収入	2,385,914	2,662,448
預り金の返済による支出	69,958	260,015
自己株式の取得による支出	511	436
配当金の支払額	136,063	163,242
非支配株主への配当金の支払額	1,253	718
利息の支払額	219,698	229,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,199,220	740,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	646	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,057,502	881,448
現金及び現金同等物の期首残高	8,322,761	7,751,893
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,265,258	1 6,870,444

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数17社

太平興業(株)
第一貨物(株)
D T 商事(株)
長野第一物流(株)
(株)第一流通サービス
東京第一物流(株)
山形三菱自動車販売(株)
福島第一物流(株)
第一梱包運輸(株)
新潟第一梱包運輸(株)
東北第一物流(株)
大阪第一物流(株)
名古屋第一物流(株)
啓明興業(株)
日本アバカス(株)
庄内定温輸送(株)
(株)ナビトランス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数とその名称

1社 都留貨物自動車(株)

持分法を適用しない関連会社数とその名称

3社 ジャパン・トランス・ライン(株)
上海特耐王第一物流有限公司
SENDOK TAIHEI SDN.BHD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として個別法

b 積送品

個別法

c 仕掛品

個別法

d 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物、及び車両運搬具の一部については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年～38年

車両運搬具 2年～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

ソフトウェア開発請負業務の収益計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については業務進行基準（請負業務の進捗率の見積は原価比例法）を適用し、その他の請負業務については業務完成基準を適用しております。

(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引の実行および管理は連結子会社の内規により取引権限等を定めております。金利スワップ取引は金利変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

ん。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができるため、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38,671千円は、「支払手数料」8,361千円、「その他」30,309千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	16,196千円	19,675千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
関係会社株式	176,299千円	181,040千円
その他(関係会社出資金)	27,090 "	27,090 "

3 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物圧縮額	1,708,743千円	1,708,743千円
土地圧縮額	3,639,004 "	3,639,004 "
計	5,347,747千円	5,347,747千円

4 担保資産および担保付債務

道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	10,762,710千円	12,035,338千円
車両運搬具	43,075 "	43,124 "
土地	29,816,207 "	31,278,386 "
計	40,621,992千円	43,356,849千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	2,675,840千円	2,598,060千円
長期借入金	8,781,870 "	8,058,590 "
計	11,457,710千円	10,656,650千円

上記資産以外で担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	510,052千円	312,983千円
建物及び構築物	5,536,898 "	3,189,159 "
土地	7,997,318 "	6,644,024 "
計	14,044,269千円	10,146,168千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	5,920,000千円	5,470,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,126,330 "	1,477,830 "
長期借入金	552,527 "	388,522 "
支払手形及び買掛金	4,365,933 "	2,256,444 "
計	11,964,790千円	9,592,796千円

質権として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
現金及び預金	52,200千円	52,200千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
支払手形及び買掛金	27,810千円	19,919千円

5 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

受取手形及び売掛金 607,218千円 支払手形及び買掛金 295,851千円

7 貸出コミットメント

子会社である第一貨物(株)は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	- "	250,000 "
差引額	2,200,000千円	1,950,000千円

8 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	6,084,729千円	4,241,213千円
積送品	147,148 "	194,973 "
仕掛品	114,807 "	89,782 "
貯蔵品	181,648 "	183,473 "
計	6,528,333千円	4,709,443千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	2,096,149千円	2,070,885千円
退職給付費用	22,744 "	19,204 "
役員退職慰労引当金繰入額	42,429 "	44,279 "
減価償却費	366,180 "	341,897 "
施設使用料	194,016 "	201,668 "
租税公課	88,412 "	74,274 "
旅費及び通信費	178,938 "	170,572 "

2 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物等	- 千円	6,055千円
土地	- "	62,855 "
計	- 千円	68,911千円

3 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
車両運搬具	568千円	- 千円
建物及び構築物等	577 "	503 "
計	1,145千円	503千円

4 減損損失

当社グループが計上いたしました主な減損損失の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

用途	種類	場所	金額(千円)
第一貨物株の 在庫管理システム	リース資産	大阪府東大阪市	8,058

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

（経緯）

東大阪市のリース資産については、子会社第一貨物株が保有するものであり、収益性が著しく低下したため、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,618,700	-	-	13,618,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,374	1,347	-	13,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,347株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月28日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	136,063千円
(ロ) 1株当たり配当額	10.00円
(ハ) 基準日	2018年3月31日
(ニ) 効力発生日	2018年6月29日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,618,700	-	-	13,618,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,124	1,148	-	16,272

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,148株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年6月27日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	163,242千円
(ロ) 1株当たり配当額	12.00円
(ハ) 基準日	2019年3月31日
(ニ) 効力発生日	2019年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	7,475,281千円	7,078,469千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,022 "	208,025 "
現金及び現金同等物	7,265,258千円	6,870,444千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	1,874,958千円	1,971,686千円
1年超	4,810,136 "	4,777,656 "
合計	6,685,095千円	6,749,342千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照願います)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,992,516	7,992,516	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,176,576	18,175,288	1,287
(3) 電子記録債権	986,866	986,866	-
(4) 投資有価証券	1,433,690	1,433,690	-
資産計	28,589,650	28,588,362	1,287
(1) 支払手形及び買掛金	9,687,160	9,687,160	-
(2) 電子記録債務	7,084,688	7,084,688	-
(3) 短期借入金	13,272,000	13,272,000	-
(4) 未払金	1,981,279	1,981,279	-
(5) 社債	250,000	250,368	368
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	23,211,249	23,314,317	103,067
(7) リース債務	1,257,308	1,257,308	-
負債計	56,743,687	56,847,123	103,435
デリバティブ取引	40,490	40,490	-

() リース債務には流動負債に属する金額を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,078,469	7,078,469	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,679,798	17,678,123	1,675
(3) 電子記録債権	900,563	900,563	-
(4) 投資有価証券	1,373,518	1,373,518	-
資産計	27,032,350	27,030,675	1,675
(1) 支払手形及び買掛金	7,242,889	7,242,889	-
(2) 電子記録債務	7,653,883	7,653,883	-
(3) 短期借入金	13,882,000	13,882,000	-
(4) 未払金	1,229,589	1,229,589	-
(5) 社債	250,000	251,789	1,789
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	21,639,439	21,796,682	157,243
(7) リース債務	1,378,243	1,378,243	-
負債計	53,276,045	53,435,078	159,033
デリバティブ取引	33,348	33,348	-

() リース債務には流動負債に属する金額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の受取手形の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売等を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、および(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

- (7) リース債務

リース債務は、(中間)連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には(中間)連結貸借対照表計上額を記載しております。

デリバティブ取引

これらの時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区 分	2019年3月31日	2019年9月30日
非上場株式	422,117	422,117
関係会社株式	180,763	181,040
差入保証金	1,380,546	1,292,061

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,334,160	784,863	549,296
小計	1,334,160	784,863	549,296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	99,530	130,426	30,896
小計	99,530	130,426	30,896
合計	1,433,690	915,290	518,400

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,212,112	722,435	489,677
小計	1,212,112	722,435	489,677
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	161,405	175,417	14,011
小計	161,405	175,417	14,011
合計	1,373,518	897,853	475,665

(注) 前連結会計年度において行った減損処理はありません。当中間連結会計期間において、株式について27,636千円減損処理を行っております。減損処理に当たっては、個別銘柄ごと、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、近年の損益や純資産の状況、当該金額の重要性、回復可能性等を総合的に判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	288,414千円	282,362千円
時の経過による調整額	2,527 "	1,273 "
資産除去債務の履行による減少額	6,487 "	- "
その他増減額(は減少)	2,092 "	- "
中間期末(期末)残高	282,362千円	283,636千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては純粋持株会社であり、連結子会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスおよび一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービス等の物流関連事業活動、自動車販売および同販売に関連した部品販売並びに修理業を行う自動車販売事業ならびに不動産賃貸または売買を行う不動産事業を中心に行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および燃料の販売等の事業を展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「自動車販売事業」および「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
自動車販売事業	三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売、同関連部品販売並びに修理業等 三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売および修理業等 中古自動車の販売および輸出業
不動産事業	不動産賃貸業、不動産売買および賃貸借の仲介業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1,2	調整額 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	39,488,124	13,918,457	28,209	53,434,791	882,268	-	54,317,060
セグメント間の内部 営業収益または振替高	9,384	780,472	216,393	1,006,251	587,976	1,594,227	-
計	39,497,509	14,698,930	244,602	54,441,042	1,470,245	1,594,227	54,317,060
セグメント利益	1,071,548	48,925	61,280	1,181,754	94,693	84,812	1,191,636
セグメント資産	73,989,789	31,958,087	5,912,515	111,860,391	1,072,097	692,797	112,239,692
セグメント負債	54,674,159	23,944,281	515,495	79,133,937	784,752	544,818	79,373,871
その他の項目							
減価償却費	923,536	354,838	73,467	1,351,843	9,326	-	1,361,169
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,453,517	2,314,204	2,529	5,770,252	3,587	-	5,773,840

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業、車体製造販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は202,332千円であります。

3. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」 84,812千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」 692,797千円は、純粋持株会社の資産10,171,901千円、セグメント間債権債務消去等 10,864,699千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」 544,818千円は、純粋持株会社の負債9,944,772千円、セグメント間債権債務消去等 10,489,590千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1, 2	調整額 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	39,644,360	14,901,798	92,538	54,638,697	895,151	-	55,533,848
セグメント間の内部 営業収益または振替高	15,156	1,031,895	216,363	1,263,415	608,846	1,872,261	-
計	39,659,517	15,933,693	308,901	55,902,112	1,503,997	1,872,261	55,533,848
セグメント利益	586,977	483,207	79,877	1,150,062	160,317	272,794	1,037,584
セグメント資産	<u>75,732,802</u>	32,851,331	5,816,548	<u>114,400,681</u>	1,375,823	683,801	<u>115,092,703</u>
セグメント負債	<u>55,678,526</u>	24,258,751	527,985	<u>80,465,263</u>	789,814	602,909	<u>80,652,168</u>
その他の項目							
減価償却費	914,376	543,421	71,431	1,529,229	8,768	-	1,537,997
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,653,189	2,627,538	1,080	5,281,808	2,921	-	5,284,729

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は269,421千円であります。

3. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」 272,794千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」 683,801千円は、純粋持株会社の資産12,557,912千円、セグメント間債権債務消去等 13,241,713千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」 602,909千円は、純粋持株会社の負債12,203,733千円、セグメント間債権債務消去等 12,806,642千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益が、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の営業収益が、本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	10,658	-	-	10,658	3,069	-	13,728

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	2,126	-	-	2,126	-	-	2,126

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,493.47円	2,522.69円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	34,046,407	34,440,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	126,305	125,820
(うち非支配株主持分(千円))	126,305	125,820
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	33,920,102	34,314,713
普通株式の発行済株式数(株)	13,618,700	13,618,700
普通株式の自己株式数(株)	15,124	16,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	13,603,576	13,602,428

項目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	45.56円	41.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	619,905	570,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	619,905	570,964
普通株式の期中平均株式数(株)	13,605,609	13,603,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,179	310,826
前払金	-	50
前払費用	709	660
未収入金	41,346	54,652
関係会社短期貸付金	2,276,160	2,276,160
未収収益	10,968	9,951
流動資産合計	2,597,364	2,652,301
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	630	630
減価償却累計額	414	441
工具、器具及び備品(純額)	216	189
有形固定資産合計	216	189
無形固定資産		
ソフトウェア	159	130
無形固定資産合計	159	130
投資その他の資産		
関係会社株式	13,823,541	13,823,541
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	9,933,370	9,905,290
投資その他の資産合計	23,756,912	23,728,832
固定資産合計	23,757,287	23,729,151
資産合計	26,354,652	26,381,453
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,276,160	2,276,160
未払金	2,488	824
未払費用	14,549	13,678
未払法人税等	1,290	855
未払消費税等	992	1,323
預り金	300	353
流動負債合計	2,295,781	2,293,193
固定負債		
長期借入金	9,933,370	9,905,290
関係会社長期借入金	50,000	-
役員退職慰労引当金	5,130	5,250
固定負債合計	9,988,500	9,910,540
負債合計	12,284,281	12,203,733

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	11,277,317	11,277,317
資本剰余金合計	11,777,317	11,777,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	298,606	406,391
利益剰余金合計	298,606	406,391
自己株式	5,553	5,989
株主資本合計	14,070,370	14,177,720
純資産合計	14,070,370	14,177,720
負債純資産合計	26,354,652	26,381,453

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
営業収益	245,532	312,621
営業総利益	245,532	312,621
販売費及び一般管理費合計	44,346	43,017
営業利益	201,185	269,604
営業外収益		
受取利息	78,338	72,413
受取手数料	-	12,600
その他	920	1,229
営業外収益合計	79,259	86,242
営業外費用		
支払利息	75,845	70,274
支払手数料	-	12,600
その他	-	836
営業外費用合計	75,845	83,710
経常利益	204,600	272,137
税引前中間純利益	204,600	272,137
法人税、住民税及び事業税	1,606	1,108
法人税等合計	1,606	1,108
中間純利益	202,993	271,028

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	227,492	227,492	4,508	14,000,302	14,000,302
当中間期変動額					
剰余金の配当	136,063	136,063		136,063	136,063
中間純利益	202,993	202,993		202,993	202,993
自己株式の取得			511	511	511
当中間期変動額合計	66,930	66,930	511	66,418	66,418
当中間期末残高	294,422	294,422	5,020	14,066,720	14,066,720

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	298,606	298,606	5,553	14,070,370	14,070,370
当中間期変動額					
剰余金の配当	163,242	163,242		163,242	163,242
中間純利益	271,028	271,028		271,028	271,028
自己株式の取得			436	436	436
当中間期変動額合計	107,785	107,785	436	107,349	107,349
当中間期末残高	406,391	406,391	5,989	14,177,720	14,177,720

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主なものは工具、器具及び備品であり、定率法を採用しております。

なお、耐用年数は8年としております。

無形固定資産

主なものはソフトウェアであり、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は5年としております。

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
関係会社株式	13,823,541	13,823,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2019年4月12日東北財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月28日東北財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(第7期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)半期報告書の訂正報告書)
2019年12月26日東北財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2)有価証券報告書の訂正報告書)2019年12月26日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年6月24日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 奥津佳樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2019年12月26日に中間監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の中間連結財務諸表に対して本中間監査報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月26日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。